

健全化比率DB (厚木市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 厚木市	2008(H20)年 厚木市	2009(H21)年 厚木市	2010(H22)年 厚木市	2011(H23)年 厚木市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率*	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		6.33	4.15			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		6.55	4.30			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率*	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		5.44	4.43			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		5.62	4.58			
	1-006	連結実質赤字比率*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		11.77	8.59			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		12.17	8.88			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率*	実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.72	5.79			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		5.65	5.90			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		5.87	6.12			
	1-012	将来負担比率*	将来負担比率		63.6	55.8			
	1-013		補正将来負担比率		65.9	57.9			
	1-014		修正将来負担比		50.7	46.3			
	1-015		補正修正将来負担比率		52.6	48.1			
	1-016	参考資料*	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		3.32	3.28			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		8.41	9.35			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-2.00	11.92			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-5.25	8.25			
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		2.18	2.78			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		2.32	2.32				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		特例市	特例市				
	1-023	財政統計研究所* (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		6.33	4.15			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		11.76	8.58			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.7	5.7			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		63.5	55.8			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.7	5.7			
	1-030		将来負担比率		63.5	55.8			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.33	4.15				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.33	4.15				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.55	4.30				
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	3,423,000	2,127,886				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	54,064,935	51,216,868				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	52,270,398	49,536,012				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,794,537	1,680,856				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	3,423,000	2,127,886				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地取得事	公共用地取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	3,423,000	2,127,886		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.76	8.58		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.77	8.59		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.17	8.88		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	5.44	4.43		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	5.62	4.58		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	6,361,655	4,398,344		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	54,064,935	51,216,868		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	52,270,398	49,536,012		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,794,537	1,680,856		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	3,423,000	2,127,886	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	351,364	217,547	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	262,847	101,094		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療特	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	6,898	46,990		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	自動車駐車場事	老人保健医療特別会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	12,876	106		
3-097		14	公営事業5	事業区分	⑧	⑦		
3-098		15	公営事業5	会計名	交通災害共済事	自動車駐車場事業特別会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額	14,222	6,631		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	⑧		
3-101		18	公営事業6	会計名		交通災害共済事業特別会計		
3-102		19	公営事業6	実質収支額		4,364		
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	2,029,055	1,666,413		
3-126		43	法適2	会計名	0	0		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	261,393	227,313		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	6,361,655	4,398,344		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	5.71740	5.79116		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	5.7	5.7		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	5.68147	5.81669		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	5.81669	5.65405		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	5.65405	5.90274		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	5.86666	6.12446		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,638,615	2,958,024		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	2,958,024	2,799,693		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	2,799,693	2,740,621		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	50,611,899	55,209,403		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	48,469,905	53,231,901		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,141,994	1,977,502		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	4,169,430	4,355,345		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	55,209,403	54,064,935		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	53,231,901	52,270,398		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,977,502	1,794,537		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	4,355,345	4,548,314		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	54,064,935	51,216,868		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	52,270,398	49,536,012		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,794,537	1,680,856		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	4,548,314	4,787,244		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	4,328,043	4,535,394		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	25,000	33,333		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	2,455,002	2,744,642		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	0	0		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	894,698	854,149		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	222,000	221,572		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,322,342	1,528,441		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	1,713,745	1,711,234		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	16,645	39,949		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	48,469,905	53,231,901		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	0	0		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,141,994	1,977,502		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,535,394	4,580,293	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	33,333	41,667	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,744,642	2,726,047	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	854,149	806,604	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	221,572	167,084	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,528,441	1,873,973	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	1,711,234	1,643,767	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	39,949	56,886	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	53,231,901	52,270,398	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,977,502	1,794,537	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,580,293	5,244,368	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	41,667	41,667	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,726,047	2,241,830	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	806,604	735,934	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	167,084	167,084	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,873,973	2,097,767	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	1,643,767	1,720,939	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	56,886	65,520	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	52,270,398	49,536,012	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,794,537	1,680,856	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	63.553	55.803		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	63.5	55.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	65.942	57.900		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	50.705	46.330		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	52.612	48.071		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	94,953,114	91,136,094		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	63,483,987	65,226,746		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	31,469,127	25,909,348		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	54,064,935	51,216,868		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	52,270,398	49,536,012		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,794,537	1,680,856		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,548,314	4,787,244		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	49,516,621	46,429,624		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	55,736,353	52,209,658		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,157,298	2,609,151		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		23,308,044	21,772,171		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		0	0		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		14,751,419	14,545,114		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	8,344,922	12,613,909		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	6,680,209	5,867,937	
	5-329				うち都市計画税	5,162,164	4,638,377	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	48,458,856	46,744,900		
	5-331		A	将来負担額	合計	94,953,114	91,136,094	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	63,483,987	65,226,746	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	31,469,127	25,909,348	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,548,314	4,787,244	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	49,516,621	46,429,624	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		6.33	4.15	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		11.76	8.58	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.7	5.7		
6-339			将来負担比率		63.5	55.8		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.7	5.7		
6-343			将来負担比率		63.5	55.8		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.59	2.69		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.53	5.56		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		3.75	3.47			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		42.17	32.77			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.88	3.35		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.93	6.92		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	4.81	4.31		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	54.07	40.77		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.72	7.78		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	23.64	16.07		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	10.40	10.02		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	116.95	94.69		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.60	5.62		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	15.99	11.62		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	7.04	7.24		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	79.09	68.44		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	15.62	9.69		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	29.04	20.04		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	12.78	12.49		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	143.64	118.03		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	3,423,000	2,127,886		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	6,361,655	4,398,344		
6-366		実質公債費負担額	2,799,693	2,740,621		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	31,469,127	25,909,348		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	74,617,409	79,063,346		
6-369		(2)歳入一般財源等	58,202,055	63,551,015		
6-370		(3)基準財政需要額	26,907,850	27,362,161		
6-371		(4)基準財政収入額	39,790,625	37,856,830		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	219,076	219,510		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		-2.18		
	7-374	対前年増減*		-2.25		
	7-375			0.00		
	7-376	(参考)公営比率		-1.00		
	7-377	対前年増減*		-1.04		
	7-378	連結実質赤字比率		-3.18		
	7-379	対前年増減*		-3.29		
	7-380			0.00		
	7-381	実質公債費比率		0.07		
	7-382	対前年増減*		0.25		
	7-383			0.26		
	7-384	将来負担比率		-7.75		
	7-385	対前年増減*		-8.04		
	7-386			-4.37		
	7-387			-4.54		
	7-388	健全化比率分子		-1,295,114		
	7-389	対前年増減*		-1,963,311		
	7-390			-59,072		
	7-391			-5,559,779		
	7-392	健全化比率分母		-2,848,067		
	7-393	対前年増減*		-2,734,386		
	7-394			-113,681		
	7-395	参考比率分母		4,445,937		
	7-396	対前年増減*		5,348,960		
	7-397			454,311		
	7-398			-1,933,795		

団体指定・健全化比率DB

厚木市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>